

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	124
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		生活保護法		
事業目的		対象	生活に困窮する者		
		意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長		

2 事業内容

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に努めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行いました。生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことにより、まいさば飯田との連携を強化しました。また、雇用就労が著しく困難な被保護者に対し、就労に必要な知識、能力向上に必要な訓練を行う就労準備支援事業を実施しました。	生活扶助費	179,022
住宅扶助費		74,269	
医療扶助費		306,476	
介護扶助費		7,813	
その他扶助費		2,955	
施設措置費		101,915	
生活保護適正実施推進事業費		15,356	
過年度国庫支出金精算返還金		6,085	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500	478	500	455	500	439		
	保護世帯数	世帯	400	389	400	381	400	370		
	保護率	%	4.8	4.7	4.8	4.5	4.8	4.4		

1年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項							
	702,974	693,891								
財源の状況	国庫支出金	529,834	(国)生活保護措置負担金(3/4) 524,385千円							
	県支出金	19,190	(国)生活保護措置負担金(過年度分)(3/4) 789千円							
	地方債	0	(国)被保護者就労支援事業費(3/4) 1,758千円							
	その他	0	(県)生活保護適正実施推進事業補助金(3/4) 2,902千円							
	一般財源	144,867	(県)生活保護措置負担金(1/4)							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	17,026	15,356	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	685,948	678,535	生活保護措置費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援の推進を行うとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度は重層的なセーフティネットの構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
上記の課題解決のための有効策	・受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員（ケースワーカー）が援助方針に基づき適正実施に努めます。
次年度に向けての取り組み	・自立に向けて稼働年齢層である被保護者に対して、就労支援員と地区担当員が連携を密にし、ハローワークにつなげていきます。また新たに実施される被保護者健康管理支援事業により保健師等と協力し生活習慣病等の予防対策を実施します。 ・不正受給に対する調査や医療扶助の適正化を継続的に実施します。